

環境報告書 2013

YSK 焼津水産化学工業株式会社



静岡市街と海

目 次

I	トップメッセージ	3
II	環境理念、環境方針	4
III	会社概要、事業概要	5、6
IV	地球温暖化防止への取り組み	7
	1. 工場での取り組み	
	2. オフィスでの取り組み	
	3. 営業活動での取り組み	
V	工場周辺の環境に対する取り組み	8、9
	1. ばい煙測定	
	2. 騒音・振動調査	
	3. 臭気測定	
	4. 排水浄化の取り組み	
	5. その他	
VI	環境コミュニケーション	10
VII	工場における物質とエネルギーの流れ	10
VIII	環境目標および実績	11
IX	その他の環境負荷データの推移	12
X	当社全事業所のエネルギー使用量	13
XI	環境関連法規への違反、訴訟の有無	13

＜ 編集方針 ＞

- ・ この報告書は、当社の環境に配慮した姿勢と、環境負荷の低減を図る活動の進捗状況を確認するとともに、ステークホルダーの皆様にお知らせすることをめざして作成しました。
- ・ 記載対象範囲は当社全事業所ですが、「工場における物質とエネルギーの流れ」および「環境目標および実績」については当社の全工場です。対象期間は2013年4月から2014年3月までです。
- ・ 編集に当たっては、環境省発行の「環境報告ガイドライン」（2012年度版）を参考に作成しました。
- ・ とりまとめは、製造部環境対策グループおよび経営企画部 IR・広報室が担当いたしました。

I. トップメッセージ

【 企業理念 】

焼津水産化学工業グループは、天然素材の持つ無限の可能性を追求し、
“おいしさと健康”を通して豊かな生活に貢献します。

当社は、日本の食文化の発展に歩調を合わせ、半世紀にわたる成長を続けてまいりました。これは、当社事業が人間生活になくてはならない“食”の世界に足場を置き、人々のニーズを的確にとらえ、対応してきたことの証であると思っています。

私たちが天然素材から製造し販売する製品は、人々の基本的な要求である“おいしさと健康”に正面から向き合った結果生まれたものです。今後も天然素材を原料に価値あるものづくりを続け、人々の豊かな生活に貢献するためには、社員一人一人が、地球の恵みに感謝し、豊かな発想のもとにこれを有効に生かしていくことが肝要です。

天然原料にこだわる以上、地球環境への配慮を怠るわけにはいきません。私たちは、事業活動に伴う環境負荷の問題を真剣に受け止め、従業員への環境教育、省エネルギー・省資源、廃棄物の削減、リサイクルの推進活動に努めています。

2013年度の環境目標に対する実績につきまして、CO₂排出量原単位※の削減は目標を達成しました。これは、ボイラーの燃料を重油からCO₂排出量の少ない天然ガスやLPG（液化石油ガス）に転換した効果と、製造に多くのエネルギーが必要でない液体製品の生産比率が、大きくなったことによるものです。廃棄物のリサイクル率は目標に届きませんでした。水使用量原単位は目標を達成しました。

2014年はさらに継続的な取り組みを強化し、環境活動を推進してまいります。

※原単位とは製品トンあたりの使用量・排出量を表す



代表取締役社長

山本 和広

Ⅱ. 環境理念、環境方針

当社は、次の環境理念・環境方針の下、環境活動を推進しております。

【 環境理念 】

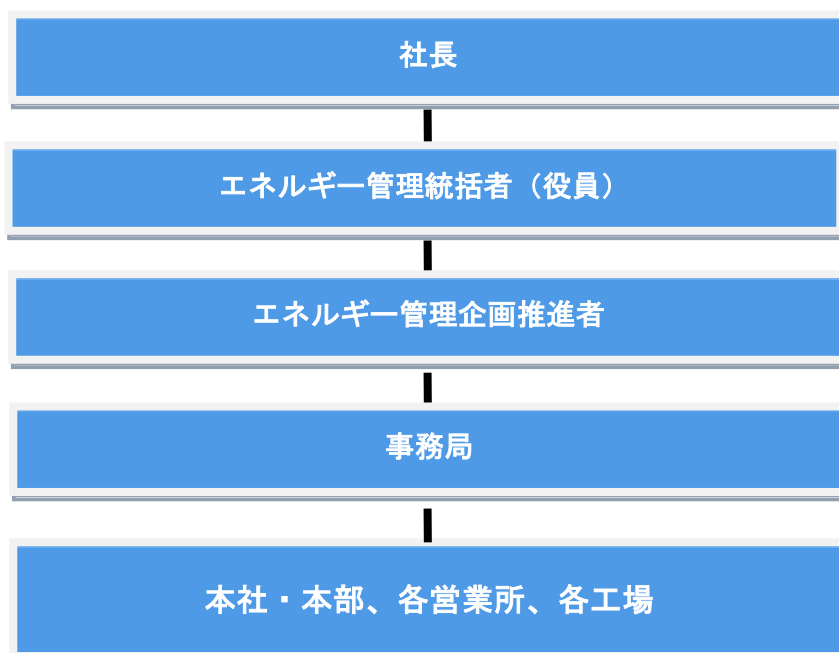
すべての企業活動において環境保全に努め、資源やエネルギーの有効活用など地球にやさしい取り組みを積極的に行います。

【 環境方針 】

- ・ 法令を順守するとともに、環境マネジメントシステムを構築し、自主的な目標を設定して環境問題に取り組む、持続的な改善に努めます。
- ・ すべての事業活動において、省エネルギー、省資源、廃棄物排出抑制、リサイクルを推進します。
- ・ 環境に配慮した製品の開発に努めます。
- ・ 社員一人ひとりの環境教育に努め、環境を大切にする企業風土をつくります。
- ・ 環境情報を開示し、協力会社、社会とのコミュニケーションを推進します。

【 環境活動推進体制 】

当社のエネルギー管理体制は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（省エネ法）に基づき、社長をトップとした組織で運営・管理しています。



Ⅲ. 会社概要、事業概要

会社概要 (2014年3月末現在)

会社名 : 焼津水産化学工業株式会社

本社所在地 : 〒425-8570

静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号

主な事業所 : 静岡本部 (静岡県静岡市)

東京営業所、大阪営業所、名古屋営業所、九州営業所

焼津・団地工場、榛原工場、大東工場、静岡工場、吉田工場

創 業 : 1959年

資本金 : 36億1千7百万

従業員 : 243名



▲本社(焼津市)



▲大東工場(掛川市)

事業概要 (2014年3月末現在)

事業概要 : 天然調味料、健康・機能性食品の製造、販売

水産物事業、その他食品の製造、販売

当社は1959年に、魚の残渣から飼料・肥料の製造および肝油製造を目的に設立されました。まもなくエキス調味料の製造に方針を転換、天然調味料や乾燥食品へと製品の幅を広げていきました。

昭和55年以降には機能性素材の開発を本格的に開始、当時、肥料化するしか用途のなかったカニ殻からキチン、キトサンを精製し、販売を始めました。これを出発点にキチンオリゴ糖、N-アセチルグルコサミンを製造、この技術を生かして海洋性のアンセリン、コラーゲンなどの機能性新素材を世に送り出しています。

2001年に東京証券取引所市場第1部へ上場、2009年3月には創立50周年を迎えました。

現在、魚介類を原料とする天然調味料のリーディングカンパニーであり、健康や美容にかかわる機能性素材の研究・製造でも高い評価を得ています。当社は研究開発型企业としての道を、さらに一段と力強く前進します。



▲機能性素材



▲天然調味料

国内の食品メーカーをはじめ健康・医療・美容関連の企業が、当社の調味料や機能性素材を原材料にしてさまざまな商品を製造し、市場に送り出しています。このイラストは、その商品市場のアウトラインです。

当社の調味料は乾燥食品からは、実に幅広い商品が生まれます。それは、ダシの素、めん類のつゆ、即席めん、冷凍食品、カニかまぼこ、スイーツ類、スナック食品、ふりかけ、お茶漬けなど多岐にわたります。



機能性素材からは各種サプリメントや機能性飲料、化粧品、試薬や診断薬などがつくられています。新しい動きとして最近、健康維持に必要な医療用食品の製造も手掛けています。

IV. 地球温暖化防止への取り組み

1. 工場での取り組み

- ・工場におけるエネルギー削減

当社工場のうち、大東工場(静岡県掛川市)は設置されていたすべての水銀灯(防爆使用を除く 662 LED照 明灯)を省エネタイプのLEDに変更しました。LED照明は、有害物質(水銀・鉛・カドミウム等)を一切含んでおらず、また、長寿命で地球環境にやさしいエコ製品であり、省電力で明るいLEDへの切り替えにより、エネルギー削減を推進しています。

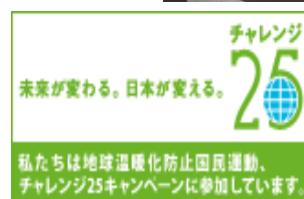


▲LED照明に変更

2. オフィスでの取り組み

- ・オフィスのエネルギー削減

オフィスにおける省エネルギーを一層強化するために、環境省が推進する地球温暖化防止の国民運動「チャレンジ25」に参加登録しています。空調の電力削減のため、2013年度は5月から10月までクールビズを実施しました。また、各事業所で休憩時間の照明OFFを推進し電力の削減に努めています。さらに電力の使用を抑えるため、当社の全社屋事務所(工場事務所、本社、営業所)の蛍光灯をLEDへ切り替え、省エネルギー・省資源を推進しています。



3. 営業活動での取り組み

- ・エコカーの導入推進

低燃費、低排出ガスのエコカー導入を積極的に進めています。2013年3月末現在、営業などで使用している乗用車33台のうち18台(54.5%)がハイブリット車でしたが、2014年3月末では乗用車33台のうち20台(60.6%)と増加しています。



- ・手提げ袋のリニューアル

手提げ袋を環境対応型に変更しました。従来の紙袋はハンドル部分がプラスチック製で、紙の表面にはラミネート加工が施されていましたが、リニューアルした紙袋は、ハンドル部分にとうもろこし由来のバイオロープを使用し、紙はサトウキビ由来のバガスペーパーという製紙原料を活用し、CO₂排出量を抑制しています。この手提げ袋を購入した代金の一部が包材会社の『フォレスト基金』を通して、森林保護や植林活動を行うNPO法人に提供され、環境保護にも役立つことになります。



V. 工場周辺の環境に対する取り組み

1. ばい煙測定 《外部業者に委託》

(大気汚染防止法に基づき、年2回実施)

燃料として重油を使ったボイラーから発生する煙やすすには、硫黄酸化物や窒素酸化物など大気汚染物質が含まれるため、定期的にボイラーのばい煙を測定しています。



2. 騒音・振動調査

(騒音・振動規制法に基づき、年2回実施。検査結果は市役所に提出)



3. 臭気測定 《外部業者に委託》

(悪臭防止法に基づき、年2回実施)



当社工場の最大の生産量を誇る大東工場では、工場敷地の境界で定期的に臭い、騒音、振動の測定をしています。測定結果を掛川市に報告し、2013年度は問題のないことが確認されています。

4. 排水浄化の取り組み

当社は全工場で、年間約30万m³(東京ドーム約3分の1杯分)の水を排出しています。そのうち、焼津・団地工場(焼津市)は、共同の排水処理施設に処理を委託していますが、大東工場(掛川市)および榛原工場(牧之原市)には自社の設備で排水を浄化して河川に放流しています。

当社の処理施設では、有機物を微生物によって分解する「活性汚泥法」によって約2日間かけて浄化しています。「活性汚泥法」は有機物を分解する微生物を活性化することが重要です。当社は、空気を微細な穴に通すことで細かい泡を作る「超微細気泡散気装置」を使い、排水の中の酸素量を増やすことで微生物を活性化し、浄化効果を高めています。また、牡蠣の殻を使って浄化するシステムも取り入れています。これは、微生物が牡蠣の殻にある細かい穴に棲みつやすい性質を利用したものです。

浄化された水は、日々担当者が状態を確認して放流します。また、定期的にpH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、大腸菌群などの項目を法的な基準に応じて検査してインす。さらに、浄化処理で発生する余分な汚泥は、協力業者に委託して肥料化し、自然のサイクルに戻しています。



5. その他

- ・環境格付融資の活用(新工場建設)

当社は公益財団法人日本環境協会の「環境配慮型融資利子補給金事業」を活用した「環境格付融資」を格付指定金融機関である静岡銀行を通じて受けることになりました。この事業は、格付指定金融機関による環境格付を取得した企業がCO₂排出量の削減(3年以内に3%、もしくは5年以内に5%の改善、総量または原単位)を誓約した場合、設備投資資金について、国が3年間にわたり貸付金利の3分の2(上限1%)の利子補給を行うものです。当社はこの環境格付でE-1-1(先進的な水準)の評価を取得し環境格付融資を受けることになりました。

今回の融資は、BCP(事業継続計画)の一環で、現在掛川市の新エコポリス第2期工業団地に建設を進めている掛川工場の建設資金が対象です。新工場は最新鋭設備の導入によりCO₂排出量の削減を計画しており、具体的な取組としては

- ・LNG燃料によるCO₂排出削減
- ・ハイブリット型スプレードライヤーの導入
- ・LED照明、高効率空調設備の導入

などを予定しております。



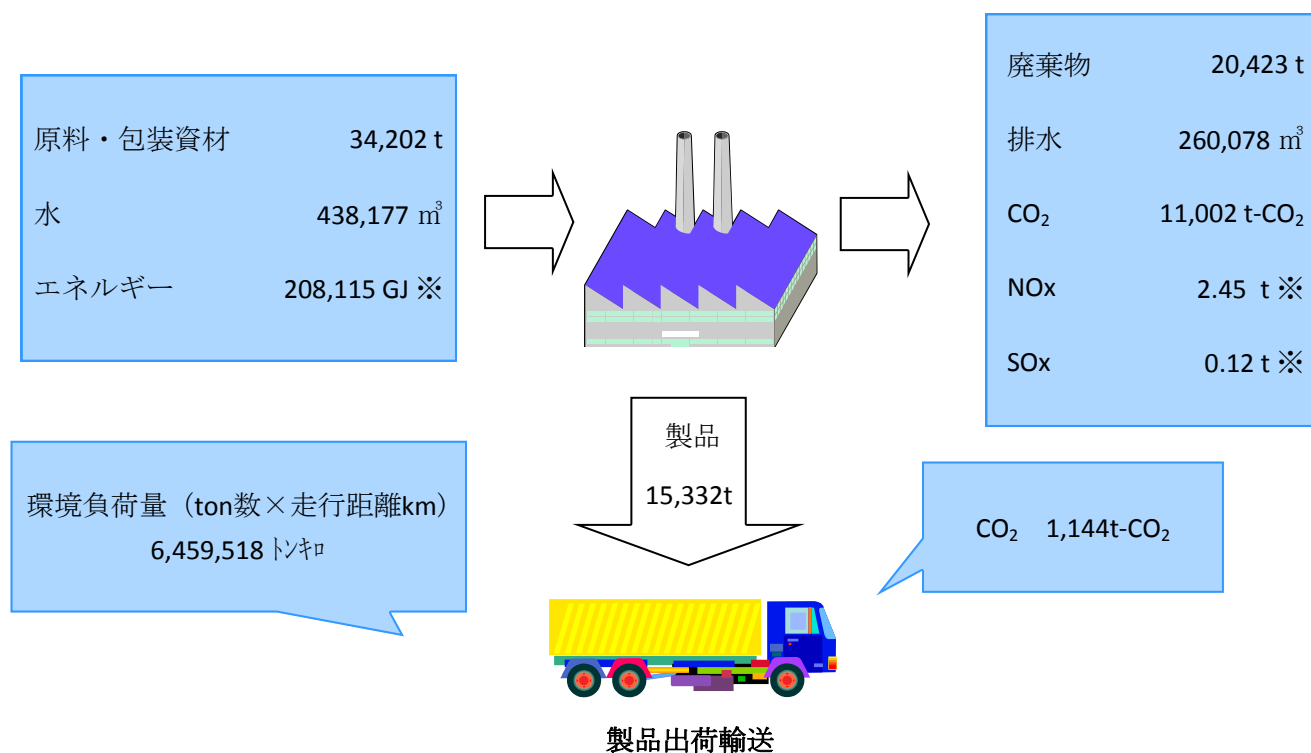
VI. 環境コミュニケーション

■ 地域清掃活動

本社のある焼津市で、定期的に地域清掃活動を実施しています。2013年度は7月に1回実施し、21人の社員が参加しました。



VII. 工場における物質とエネルギーの流れ

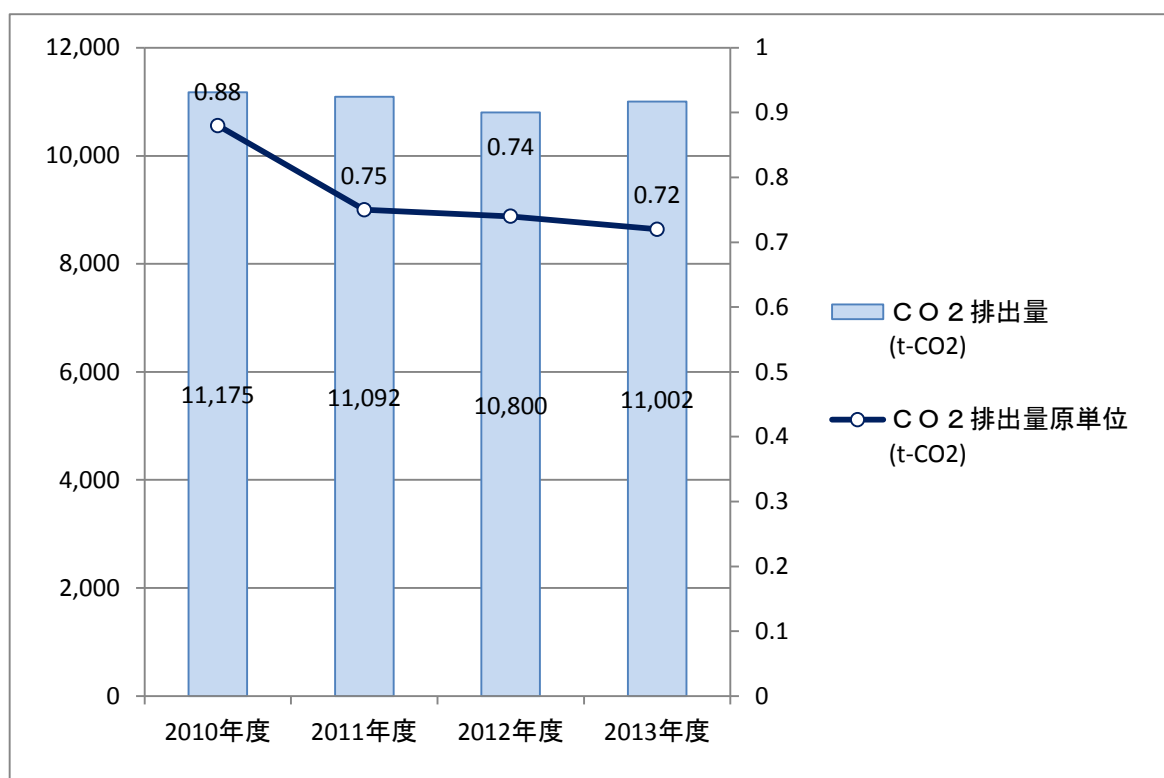


VIII. 環境目標および実績

CO₂排出量原単位※の削減は目標を達成しました。これは、ボイラーの燃料を重油からCO₂排出量の少ない天然ガスやLPG(液化石油ガス)に転換した効果と製造に多くのエネルギーが必要でない液体製品の生産比率が、大きくなったことによるものです。廃棄物のリサイクル率は、分別困難な廃棄物が多くなったことにより、目標の90%には届きませんでした。水使用量原単価は目標を達成しました。

※原単価とは製品トンあたりの使用量・排出量を表す

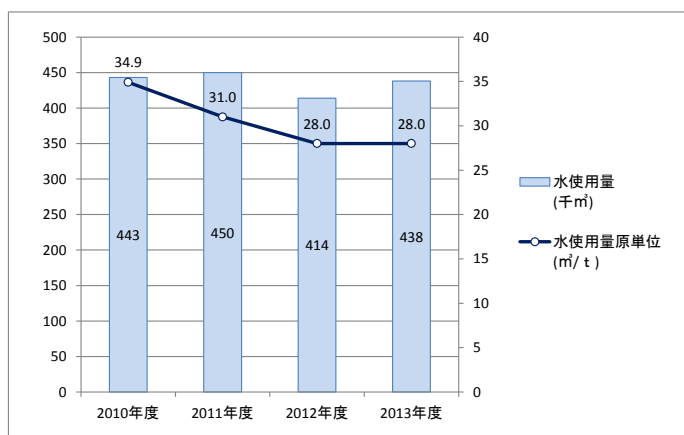
項目	2013年度目標	2013年度実績	評価	2014年度目標
CO ₂ 排出量原単位	対前年比 1%削減	対前年比 1.1%削減	★★★★★	対前年比 1%削減
廃棄物のリサイクル率	90%以上	88.4%	★☆☆☆☆	90%以上
水使用量原単位	30m ³ /t以下	28m ³ /t以下	★★★★★	30m ³ /t以下



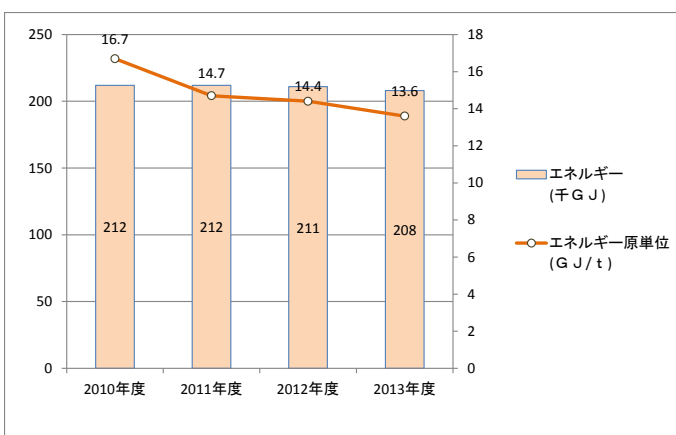
IX. その他環境負荷データの推移

■ 水使用量

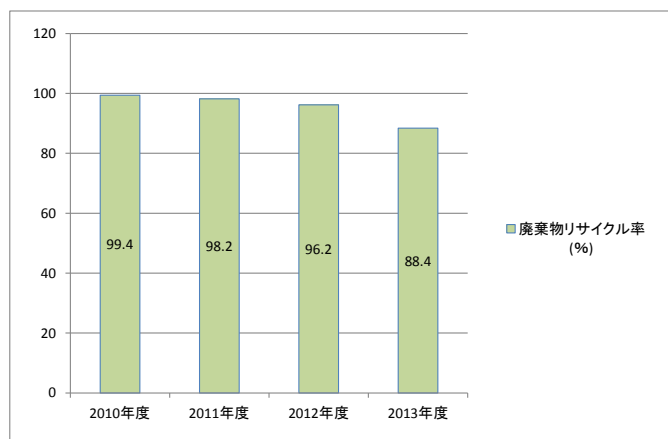
水使用量は昨年対比で5.7%の増加となり、原単位では目標30m³/t以下の28.0m³/tとなりました。



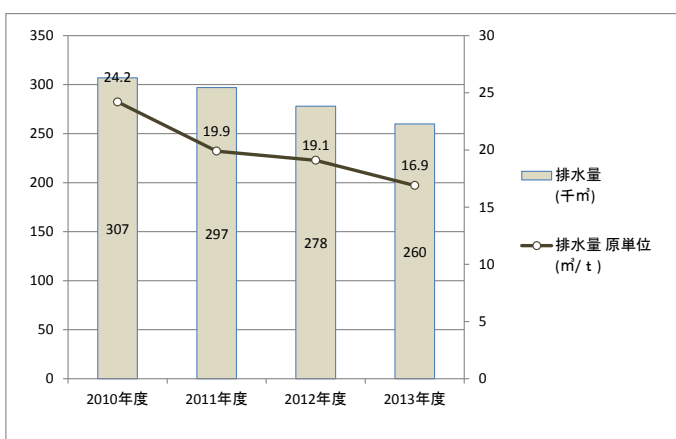
■ エネルギー使用量



■ 廃棄物リサイクル率



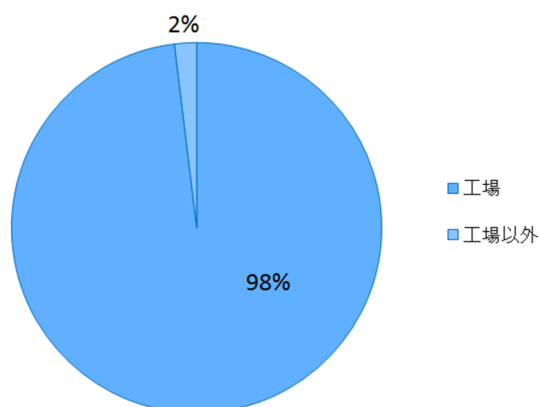
■ 排水量



X. 当社全事業所のエネルギー使用量

当社全事業所の2013年度のエネルギー使用量は208,115GJ(ギガジュール)で、その98%を工場が使用しています。昨年対比では1.1%の減となりました。なお、原単位では14GJ/t → 13.6GJ/t と減少しました。

全事業所のエネルギー使用量



XI. 環境関連法規への違反、訴訟の有無

2013年度において、環境関連法規制等の遵守状況を確認した結果、違反はありませんでした。また、関係当局により違反の指摘および訴訟は過去3年間ありません。

	2011年度	2012年度	2013年度
環境に関する法令違反	なし	なし	なし
環境に関する訴訟・罰金等	なし	なし	なし

焼津水産化学工業株式会社

静岡本部：静岡県静岡市駿河区南町11-1 TEL：054-202-6030

ウェブサイト：<http://www.yskf.jp/company/csr.html>

2013年11月25日発行